納 税 者 各 位

御 坊 市 税 務 課

法人市民税の申告について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は、法人市民税の申告納付につきましてとは格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、貴法人の申告書の提出期限が近づいてきました。
確定申告書の提出期限はその延長が認められる場合を除き、事業年度終了の日の翌日から2ヶ月以内(中間申告については事業開始の日以後6ヶ月経過した日から2ヶ月以内)であり、また、提出期限が法人市民税の納期限であります。期限を経過して申告、納付しますと、延滞金を余分に納付しなければなりませんから必ず期限内に申告、納付して下さい。

なお、申告書の提出期限の延長又は延長の特例が認められている法人については、その延長期限までに申告して下さい。この場合でも納期限は事業年度終了の日の翌日から2ヶ月以内となり、延長期間中は原則として延滞金がかかります。

平成27年度税制改正において、法人住民税均等割の算定基準である資本金等の額の定義が変更されたことに伴い、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に係る本市法人税割における資本金等の額の定義も変更となりますので裏面をご参照下さい。

- * 申告書の分割基準欄には、**必ず全従業者数と市分の従業者数**を記入して下さい。
なお、非分割法人及び均等割のみの場合も同様をお願い致します。

1 均等割

資 本 金 等 の 額	従業者数 (当該市分)	税 率 (年 額)
50億円を超える法人	50人を超える法人	3,000,000円
	50人以下の法人	410,000円
10億円を超え50億円以下の法人	50人を超える法人	1,750,000円
	50人以下の法人	410,000円
1億円を超え10億円以下の法人	50人を超える法人	400,000円
	50人以下の法人	160,000円
千万円を超え1億円以下の法人	50人を超える法人	150,000円
	50人以下の法人	130,000円
千万円以下の法人	50人を超える法人	120,000円
	50人以下の法人	50,000円

- * 従業者数＝御坊市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者(政令で定める役員を含む)の数の合計数をいう。
- * 資本金等の額＝地方税法第292条第1項四の五に規定される資本金等の額
→法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額又は同条第17号に規定する連結個別資本金等の額で、無償増資・減資を行った場合は資本金等の額から無償減資・資本の欠損てん補に充てた額を差し引き、無償増資の額を加算した額となります。
(保険業法に規定する相互会社にあつては、純資産額として政令で定めるところにより算定した金額となります。)
- * 上記の「資本金等の額」が「資本金と資本準備金の合計額」又は「出資金の額」を下回る場合は、地方税法第312条第6項から第8項の規定により「資本金と資本準備金の合計額」又は「出資金の額」が均等割税率区分の判定基準となります。(下記の表をご参照ください)

「資本金等の額」と「資本金+資本準備金」又は「出資金」の比較		均等割税率区分判定基準
資本金等の額	≥	資本金+資本準備金又は出資金
資本金等の額	<	資本金+資本準備金又は出資金

2 法人税割

平成28年度税制改正・消費税率引上げ時期の変更により、令和元年10月1日以後に開始する事業年度分から、税率12.1%を8.4%に、税率9.7%を6.0%に引き上げました。

法人の区分	税率	
	平成26年10月1日以後に開始する事業年度分	令和元年10月1日以後に開始する事業年度分
①資本金等の額が1億円を超える法人 ②法人税額年500万円を超える法人 (分割法人にあつては分割前) ③保険業法に規定する相互会社	12.1%	8.4%
上記以外の法人等	9.7%	6.0%

- * 資本金等の額＝法人住民税均等割と同様に地方税法第292条第1項第4号の5に規定される資本金等の額(均等割に適用される地方税法第312条第6項～8項の規定は法人税割には適用されません)

詳しくは御坊市役所税務課へお問い合わせ下さい。

電話 0738-23-5504(直通)